

平成 17 年 3 月期

## 6 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 17 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社  
 コード番号 6320  
 ( URL <http://www.shindaiwa.co.jp> )

上場取引所 東 2 部  
 本社所在都道府県 広島県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
 氏名 尾和 茂治

T E L (082)849 - 2001

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 24 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	19,804	13.3	475	8.4	509	140.5
16 年 3 月期	17,480	5.9	518	148.7	212	2.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	231	84.7	10.61		3.4	3.2	2.6
16 年 3 月期	125	17.7	5.73		1.9	1.4	1.2

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 3 月期 21,794,233 株 16 年 3 月期 21,859,414 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
17 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	109	47.2	1.6
16 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	109	87.3	1.6

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	15,735	6,768	43.0	310.06
16 年 3 月期	15,173	6,651	43.8	305.15

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 3 月期 21,827,805 株 16 年 3 月期 21,796,918 株

2. 期末自己株式数 17 年 3 月期 803,795 株 16 年 3 月期 834,682 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	9,900	320	180	0.00		
通 期	20,300	540	280		5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 12 円 83 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)資料 6 ページを参照してください。

## 1. 比較貸借対照表

## 【資産の部】

(金額単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	平成16年 3月31日 現在		平成17年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流 動 資 産	7,967	52.5	8,709	55.3	742
現金及び預金	462		786		324
受取手形	806		872		66
売掛金	4,293		3,550		742
商品	607		782		175
製品	880		1,484		604
半製品	2		4		2
原材料	299		516		217
仕掛品	90		90		1
貯蔵品	45		55		10
前払費用	8		4		4
繰延税金資産	185		173		12
未収入金	286		268		19
その他	38		157		119
貸倒引当金	34		33		1
固 定 資 産	7,207	47.5	7,026	44.7	181
有 形 固 定 資 産	4,524	29.8	4,367	27.8	157
建物	1,912		1,759		152
構築物	48		42		6
機械及び装置	189		153		35
車両運搬具	2		10		8
工具・器具及び備品	272		310		38
土地	1,972		1,972		-
建設仮勘定	130		120		10
無 形 固 定 資 産	20	0.1	14	0.1	6
投 資 そ の 他 の 資 産	2,664	17.6	2,646	16.8	18
投資有価証券	1,271		609		662
関係会社株式	861		861		-
長期貸付金	-		28		28
更生債権等	28		30		2
長期前払費用	5		6		1
前払年金費用	181		849		668
保険積立金	296		270		26
その他	49		49		1
貸倒引当金	28		55		28
資 産 合 計	15,173	100.0	15,735	100.0	562

## 【負債及び資本の部】

(金額単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	平成16年 3月31日 現在		平成17年 3月31日 現在		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
流 動 負 債	8,050	53.1	8,283	52.6	233
買掛金	4,683		4,493		190
短期借入金	1,300		1,850		550
一年内に返済予定の長期借入金	851		169		682
未払金	573		875		302
未払費用	440		462		21
未払法人税等	49		172		122
前受金	81		172		91
預り金	72		90		17
その他	-		0		0
固 定 負 債	472	3.1	684	4.4	212
長期借入金	323		434		111
役員退職給与引当金	136		141		4
繰延税金負債	13		110		97
負 債 合 計	8,522	56.2	8,967	57.0	445
資 本 金	2,833	18.7	2,833	18.0	-
資本剰余金	2,976	19.6	2,976	18.9	1
1 資本準備金	1,476		1,476		-
2 その他資本剰余金	1,500		1,501		1
(1) 資本準備金減少差益	1,500		1,500		-
(2) 自己株式処分差益	-		1		1
利益剰余金	941	6.1	1,063	6.8	122
1 任意積立金	74		71		3
(1) 圧縮記帳積立金	74		71		3
2 当期末処分利益	867		992		125
その他有価証券評価差額金	90	0.6	78	0.5	12
自己株式	189	1.2	182	1.2	6
資 本 合 計	6,651	43.8	6,768	43.0	117
負債及び資本合計	15,173	100.0	15,735	100.0	562

## 2. 比較損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		比較増減
	自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日		自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日		
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	17,480	100.0	19,804	100.0	2,324
売 上 原 価	12,821	73.3	14,801	74.7	1,980
売上総利益	4,660	26.7	5,003	25.3	344
販売費及び一般管理費	4,141	23.7	4,529	22.9	387
営業利益	518	3.0	475	2.4	44
営業外収益	182	1.0	212	1.1	30
受取利息	8		0		8
受取配当金	23		16		7
有価証券売却益	52		-		52
為替差益	-		52		52
賃貸料収入	68		56		12
保険配当金	10		4		6
その他	21		84		63
営業外費用	488	2.8	178	0.9	311
支払利息	45		31		14
売上割引	49		49		1
債権売却手数料	19		88		69
為替差損	361		-		361
その他	15		10		5
経常利益	212	1.2	509	2.6	298
特別利益	182	1.0	209	1.1	28
固定資産売却益	1		1		0
投資有価証券売却益	71		-		71
ゴルフ会員権売却益	-		5		5
退職給付信託設定益	110		204		94
特別損失	58	0.3	223	1.2	166
固定資産除却損	8		101		94
固定資産売却損	1		-		1
投資有価証券売却損	43		115		71
投資有価証券評価損	-		2		2
ゴルフ会員権評価損	5		-		5
電話加入権売却損	-		6		6
税引前当期純利益	336	1.9	496	2.5	160
法人税、住民税及び事業税	48		147		99
法人税等調整額	162		117		45
当期純利益	125	0.7	231	1.2	106
前期繰越利益	742		761		19
	867		992		125

## 3. 利益処分案

(金額単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	平成16年 3月期	平成17年 3月期
当期末処分利益	867	992
任意積立金取崩額		
圧縮記帳積立金	3	2
計	870	994
利益処分類		
1 配当金	(1株につき5円00銭) 109	(1株につき5円00銭) 109
2 役員賞与金	-	14
(うち取締役賞与金)	(-)	(13)
(うち監査役賞与金)	(-) 109	(1) 123
次期繰越利益	761	871

(注) (前 期)

1. 配当金は、自己株式 834,682 株を除いて算出しております。

2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(注) (当 期)

1. 配当金は、自己株式 803,795 株を除いて算出しております。

2. 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

### その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等  
デリバティブ・・・時価法

3. たな卸資産
  - ・貯蔵品は先入先出法による原価法
  - ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50 年

機械装置及び運搬具 2～10 年

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年均等償却によっております。

### 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10 年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15 年)による定額法により費用処理しております。

数理計上額の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15 年)による定額法に按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

### 役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

## ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。  
また、為替予約についても、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する売掛金	(前 期) 1,799 百万円	(当 期) 1,434 百万円
2. 担保資産及担保付債務		
(1) 担保に供されている資産		
	(前 期)	(当 期)
建物	959 百万円	899 百万円
機械及び装置	23 百万円	10 百万円
土地	778 百万円	778 百万円
合 計	1,760 百万円	1,687 百万円
(2) 担保資産に対する債務		
	(前 期)	(当 期)
短期借入金	620 百万円	1,004 百万円
1年内返済予定の長期借入金	647 百万円	37 百万円
長期借入金	101 百万円	300 百万円
合 計	1,368 百万円	1,341 百万円
有形固定資産の減価償却累計額	8,074 百万円	7,571 百万円
3. 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)		
	(前 期)	(当 期)
新ダイワ農林機械販売協同組合	600 百万円	530 百万円
(株)エスデイサービス	27 百万円	26 百万円
従業員(住宅資金等)	216 百万円	184 百万円
合 計	843 百万円	740 百万円
4. 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	(前 期) 680 百万円	(当 期) 2,268 百万円
5. 会社が発行する株式	(前 期)	(当 期)
普通株式	58,722,000 株	58,722,000 株
	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 22,631,600 株	普通株式 22,631,600 株
6. 自己株式の保有数	(前 期) 834,682 株	(当 期) 803,795 株
7. 配当制限	(前 期) 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 90 百万円であります。	(当 期) 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 78 百万円であります。

## ( 損益計算書関係 )

## 販売費及び一般管理費の主要な費用

	(前 期)	(当 期)
従業員給料手当	1,151 百万円	1,168 百万円
研究開発費	521 百万円	703 百万円
従業員賞与	366 百万円	402 百万円
賃借料	246 百万円	244 百万円
荷造運送費	262 百万円	287 百万円
法定福利費	220 百万円	219 百万円
役員報酬	154 百万円	165 百万円
減価償却費	78 百万円	69 百万円
退職給付費用	188 百万円	149 百万円
役員退職給与引当金繰入額	16 百万円	18 百万円
貸倒引当繰入額	23 百万円	34 百万円

## ( リース取引関係 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(金額単位：百万円)

	(前 期)			(当 期)		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び装置	147	74	73	133	79	54
車両運搬具	378	209	169	414	193	221
工具・器具及び備品	275	167	108	235	129	106
合 計	801	450	350	781	400	381

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## 2. 未経過リース料の期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 内	121 百万円	126 百万円
1 年 超	230 百万円	256 百万円
合 計	350 百万円	381 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支払リース料	145 百万円	137 百万円
減価償却費相当額	145 百万円	137 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ( 有価証券 ( 子会社株式及び関連会社株式関係 ) )

前期、当期における、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	7 百万円	18 百万円
賞与の未払費用	152 百万円	152 百万円
繰越欠損金相当額	30 百万円	百万円
退職給付引当金	69 百万円	47 百万円
未払事業税	百万円	18 百万円
退職給付信託(有価証券)	209 百万円	373 百万円
役員退職給与引当金	54 百万円	56 百万円
その他	10 百万円	5 百万円
繰延税金資産小計	532 百万円	669 百万円
評価性引当額	0 百万円	10 百万円
繰延税金資産合計	532 百万円	659 百万円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	48 百万円	46 百万円
退職給付引当金(信託)	141 百万円	387 百万円
退職給付信託(有価証券)評価損	111 百万円	111 百万円
その他有価証券評価差額金	60 百万円	52 百万円
繰延税金負債合計	360 百万円	596 百万円
繰延税金資産の純額	172 百万円	63 百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	4.6%
住民税均等割等	14.3%	9.9%
試験研究費の特別控除		3.2%
評価性引当額		2.0%
その他	1.5%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7%	53.3%

## ( 1株当たり情報 )

(前 期)		(当 期)	
1株当たり純資産額	305.15 円	1株当たり純資産額	310.06 円
1株当たり当期純利益	5.73 円	1株当たり当期純利益	10.61 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p>	
損益計算書上の当期純利益	125 百万円	損益計算書上の当期純利益	231 百万円
普通株式に係る当期純利益	125 百万円	普通株式に係る当期純利益	231 百万円
<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>		<p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p>	
普通株式の期中平均株式数	21,859,414 株	普通株式の期中平均株式数	21,794,233 株
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>		<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>	
<p>平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)</p>		<p>平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p>	
普通株式	226 千株	普通株式	391 千株
<p>平成14年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p>		<p>平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p>	
普通株式	424 千株	普通株式	460 千株
<p>平成15年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p>		<p>平成16年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)</p>	
普通株式	460 千株	普通株式	477 千株

## 7 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動（平成17年6月24日付）

新任予定取締役候補

取締役生産本部副本部長 松 島 健 児 （現、生産本部副本部長）

新任予定監査役候補

社外監査役 通 堂 泰 幸

退任予定監査役

入 江 英 彦 （現、非常勤監査役）

以 上

### 新任取締役候補の略歴

まつ しま けん じ  
松 島 健 児

昭和23年 8月20日生（56歳）

昭和42年 4月 東洋工業(株)（現、マツダ(株)）入社

平成13年 4月 当社入社、生産本部生産技術部長付

平成16年 6月 生産本部副本部長（現）

### 新任監査役候補の略歴

つう どう やす ゆき  
通 堂 泰 幸

昭和18年10月12日生（61歳）

平成11年 7月 広島国税局課税第二部次長

平成13年 7月 広島東税務署長

平成14年 8月 税理士開業（現）

平成16年 7月 会計法人ビーエスネット代表取締役（現）

以 上